

令和元年6月13日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13594

研究課題名(和文)知的障害特別支援学校における不登校の実態と支援方法の検討

研究課題名(英文)Truancy in Schools for Special Needs Education (Intellectual Disabilities) and Relevant Support Methods

研究代表者

園山 繁樹 (SONOYAMA, Shigeki)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90226720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒の不登校の実態や支援方法についての知見はほとんど得られていない。本研究では、知的障害特別支援学校における不登校児童生徒の実態を明らかにすること、及び支援の在り方を明らかにすることを目的に、質問紙調査と訪問調査等を行った。その結果、不登校児童生徒の割合は、小学部1.2%、中学部2.0%、高等部3.8%であったが、一人でも不登校児が在籍する学校の割合は小学部で約3割、中学部で約4割、高等部で約9割であった。不登校児童生徒への支援方法は外部専門機関との連携協力が約8割と多かったが、分掌する委員会を各部に設置している学校は半数に満たなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は知的障害特別支援学校における不登校児童生徒の在籍率について、初めての知見を提供した。特に高等部では約9割の学校に不登校生徒が在籍していることから、より決め細かな対応が必要である。外部専門機関との連携が多くなされているものの、校内の支援体制については学校によって差が大きいようであった。不登校の理由や実態について十分把握できたとは言えず、知的障害等の障害特性や行動障害との関係性も示唆され、多様な状態像について今後より詳細に検討する必要がある。

研究成果の概要(英文)：Hardly any information has been collected about the state of truancy among children enrolled in schools for special needs education (intellectual disabilities), or support methods. This study aims to clarify the circumstances of truant students in schools for special needs education (ID) and how they should be supported. We conducted a questionnaire survey and a field survey. The results indicated that the percentage of truant students in Japan was 1.2% for the elementary departments, 2.0% for the lower secondary departments, and 3.8% for the upper secondary departments. Approximately 30% of schools had at least one truant student in the elementary department, approximately 40% in the lower secondary department, and approximately 90% in the upper secondary department. While approximately 80% of support methods for truant students consisted of cooperation with external expert organizations, less than half of all the schools had allocated committees for each department.

研究分野：特別支援教育

キーワード：不登校 知的障害 特別支援学校 支援体制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小中学校における不登校についてはスクールカウンセラーの配属等、様々な対策が実施され、不登校児童生徒数(割合)は若干ではあるが減少している。学校基本調査によれば、平成 25 年度間の不登校児童生徒数は小中学校合計で 12,356 人であり、平成 18 年度間の合計 126,777 人と比べて約 5 % (6,421 人) 減少しており、再登校の支援方法も開発されている(例えば、園山(2008))。

一方、特別支援学校全体における不登校については学部別の総数以外の詳細は明らかになっておらず、特別な対策も実施されていないのが現状である。学校基本調査によれば、特別支援学校全体で、平成 25 年度間の登校児童生徒数は小学部中学部合計で 337 人(全児童数比 0.2%) であり、平成 18 年度間の 189 人と比べ 1.9 倍(148 人増)に増えている。特別支援学校在籍児童生徒は身体的な虚弱さを併せ持つ者も多く、通常学校の不登校とは異なる実態が推測される。特に、知的障害特別支援学校における不登校では通常学校の場合と異なり、強度の行動障害やダウン症の青年期急激退行が主要因であった事例も報告されており(島井,2000; 園山,2004)、障害特性や様々な行動上の問題等が関係していることが予想され、対応方法も通常学校の場合と異なる。しかしながら、我妻・佐々木(2004)は不登校に関するわが国の先行研究を検討した結果、入手した学術論文の中に養護学校に関するものは皆無であったことを報告している。

本課題はわが国の学術研究としては従来ほとんど取り上げられなかった課題であり、特別支援教育における不登校問題として本来取り組むべき研究ニーズを掘り起こすとともに、不登校の改善、予防に繋がる具体的な支援方法と体制づくりを提案できる。また、本研究の成果は知的障害特別支援学校の専門性の向上に繋がるとともに、当該児童生徒の福祉の向上に繋がる。

2. 研究の目的

知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒の不登校については、学校基本調査による小中学部別の不登校児童生徒総数以外の詳細は明らかになっておらず、その実態や支援方法についての知見はほとんど得られていない。そこで本研究では、以下のことを目的とした。

目的 1: 知的障害特別支援学校における不登校児童生徒の実態を調査研究から明らかにする。
目的 2: 知的障害特別支援学校において不登校になっている児童生徒の事例検討から、再登校や社会適応に向けた支援の在り方を明らかにするとともに、校内・校外における支援体制作りを提案する。

3. 研究の方法

知的障害特別支援学校を対象とした調査研究により不登校の児童生徒の実態を明らかにするとともに、具体的な支援方法・支援体制を開発するために事例的検討を行う。

(1) 質問紙調査:

知的障害特別支援学校における不登校児童生徒数、及びその実態を明らかにするために全国のすべての知的障害特別支援学校を対象とした質問紙調査を行った。

2 訪問調査と事例的検討:

不登校児童生徒に対して顕著な取り組みをしている知的障害特別支援学校を訪問し、関係教員に面接して情報収集を行う。得られた情報に基づき、不登校状態の知的障害特別支援学校在籍児童生徒に対する支援の実情を整理するとともに、再登校や社会適応に向けた支援方法の検討を行った。

(3) 文献的検討:

知的障害を伴う不登校児童生徒の支援方法に関する文献レビューを行った。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査:

特別支援学校の中で最も学校数が多い特別支援学校(知的障害)の全ての学校を対象に、不登校児童生徒に関する質問紙調査を行った。2016 年度(2016 年 4 月~2017 年 3 月)の学部別・学年別児童生徒数、2016 年度の学年別不登校児童生徒数、学校における支援体制(委員会の設置の有無、委員会メンバー、外部の専門機関・専門家との連携の有無)、不登校児童生徒ごとの不登校の時期・期間、不登校児童生徒ごとの不登校の要因、不登校児童生徒ごとの効果が認められた支援内容(今年度中不登校であった時期があるが、現在は登校している児童生徒がいた場合のみ回答を求めた)。以降の項目については、1 校につき 5 名を上限に回答を得た。なお、「不登校」の定義として、学校基本調査で用いられている定義を示した。

その結果、不登校の児童生徒が在籍している学校の比率を小学校・中学校と比べると、特別支援学校(知的障害)の方が低い傾向があったものの、小学部で約 3 割、中学部で約 4 割、高等部で約 9 割であった(Table 1)。不登校児童生徒数の割合は小学部で約 1%、中学部で約 2%、高等部で約 4%であり、特別支援学校(知的障害)の方が高い傾向があった。学部ごとの不登校の要因(複数回答可)を Table 2 に示した。「学校に關係する要因」では、全学部共通して「ほかの生徒との關係」を要因とした不登校が最も高い割合となった。「教師との關係」については小学部では 2 番目に高い割合であるが、中学部では 3 番目、高等部では 4 番目と、学年が進むと共に教師以外に關係する要因が多くを占めるようになる傾向があった。「学習の困難」もまた学齢に伴い高くなる傾向があり、高等部においては 3 番目に高い割合となった。「その他の学校

生活の困難」も全学部通して高い割合であった。「家庭に関係する要因」では、いずれの学部においても「保護者が登校に熱心でない」が比較的高い割合を示していた。「担任教師の教育を受けさせたくない」と考える親の割合は、学年が進むにつれて低くなっているが、「保護者が登校させるのが困難」については、中学部を境に急激な高まりを示していた。「本人に関係する要因」では、全学部において「登校させようとしても強く拒否する」が高い割合で認められた。「昼夜逆転」は、中学部を境に急激に高くなっていた。同様に、「ひきこもり」は小学部では不登校の要因となっていないが、中学部になるとその割合が急激に高くなり、高等部にかけてさらに高くなっていた。一方で、「遊び/非行」に関しては、小学部における割合の高さが顕著であり、中学部および高等部においてはそれほど高い割合ではなかった。

Table 1 知的障害特別支援学校における不登校児童生徒の概要

	小学部 277校/12611名	中学部 272校/10249名	高等部 339校/25422名
不登校児童生徒在籍校	75 <i>27.1</i>	99 <i>36.4</i>	292 <i>86.1</i>
不登校児童生徒	157 <i>1.2</i>	203 <i>2.0</i>	967 <i>3.8</i>

上段：人数、下段（斜体）：割合（％）

Table 2 各学部における不登校の要因

		小学部 n=99	中学部 n=149	高等部 n=587
学校に関係する要因	学習の困難	4 <i>4.0</i>	14 <i>9.4</i>	68 <i>11.6</i>
	他の生徒との関係	14 <i>14.1</i>	37 <i>24.8</i>	153 <i>26.1</i>
	教師との関係	10 <i>10.1</i>	22 <i>14.8</i>	54 <i>9.2</i>
	いじめ	0 <i>0</i>	2 <i>1.3</i>	11 <i>1.9</i>
	その他の学校生活の困難	7 <i>7.1</i>	25 <i>16.8</i>	113 <i>19.3</i>
	家庭に関係する要因	保護者が登校させるのが困難	4 <i>4.0</i>	67 <i>45.0</i>
保護者が登校に熱心でない		36 <i>36.4</i>	49 <i>32.9</i>	152 <i>25.9</i>
担任教師の教育を受けさせたくない		11 <i>11.1</i>	6 <i>4.0</i>	8 <i>1.4</i>
本人に関係する要因	無気力	1 <i>1.0</i>	21 <i>14.1</i>	123 <i>21.0</i>
	登校させようとしても強く拒否する	26 <i>26.3</i>	55 <i>36.9</i>	154 <i>26.2</i>
	遊び/非行	25 <i>25.3</i>	6 <i>4.0</i>	31 <i>5.3</i>
	昼夜逆転	12 <i>12.1</i>	51 <i>34.2</i>	187 <i>31.9</i>
	ひきこもり	0 <i>0</i>	35 <i>23.5</i>	176 <i>30.0</i>

上段：人数、下段（斜体）：割合（％）、要因が複数ある場合には複数回答

不登校児童生徒ごとの効果が認められた支援内容については、2016年4月から2017年3月の間に不登校となったが、その後、学校に復帰できた児童生徒についてのみ回答を得た（Table 3）。全学部共通して高い割合であったのは、「担任等の家庭訪問」と「担任等の保護者面接（相

談)」であった。「担任等の本人面接(相談)」については中学部以降に高い割合であった。【Sakai et al., 2019】

Table 3 各学部における有効であった支援

	小学部 n=9	中学部 n=14	高等部 n=53
担任等の家庭訪問	6 66.7	7 50.0	32 60.4
保護者が学校復帰に熱心だった	4 44.4	4 28.6	14 26.4
担任等の本人面接(相談)	2 22.2	7 50.0	34 64.2
担任等の保護者面接(相談)	7 77.8	10 71.4	30 56.6
専門機関・専門家による支援	4 44.4	6 42.9	23 43.4

上段：人数、下段(斜体)：割合(%)、有効であった支援が複数あった場合は複数回答

2 訪問調査と事例的検討

研究協力が得られた知的障害特別支援学校 11 校(関東 6 校、九州 5 校)を訪問し、不登校児童生徒の実情と支援に関する聞き取り調査を実施した。その結果、11 校で計 70 件(小学部 11 件、中学部 17 件、高等部 42 件)の事例があった。そのうち 86%は軽度知的障害を伴っていた。以前から不登校経験があり登校渋りの状態で中学部または高等部に入学してきた生徒も 86%あった。不登校に対する保護者の対応として、「無理に学校に行かせなくてもいいのでは」が 47%の事例で挙げられた。校内に対応する委員会を設置したのは 11 校中 9 校であった。一方で、11 校すべてで児童相談所等の専門機関との連携協力体制がとられていた。直接的な支援としては週 1 回程度の家庭訪問が最も多く(64%)、そのほか、登校時に個別活動を準備していた学校もあった。

復学や登校日数の顕著な増加が見られた 3 事例について、より詳細な情報を収集し事例的検討を行った。(事例 1：中学部)背景要因：学習の困難、暴言等、对人的問題、不登校に対する保護者の問題意識がない、家庭の経済的問題。支援方法：福祉行政機関に繋ぎ、ケースワーカーが家庭に入り、ケース会議を実施。福祉行政機関、児童相談所、学校の関係教諭が参加し、生徒の将来の方向性や家庭の生活面について協議。学校から家庭に頻繁に連絡。保護者に対し「学校に行かせる方がメリットある」という認識に変えていくようにした。(事例 2：中学部)背景要因：大声で暴言を言う、破壊的行動・他害行動等の行動問題、精神科病院へ入院。支援方法：退院後に向けてケースワーカーと関係者会議を実施。学内状況の報告と支援の方向性の検討。担任による個別支援の充実。好みや特性を考慮した時間・空間の環境調整を実施。クラス・学年内のチーム支援体制作り。学年教諭間で支援打ち合わせ機会設定。(事例 3：高等部)背景要因：何でも「頑張る」といって本当の気持ちが言えない。体調不調を訴えることが多くある。保護者は学校に行ってもほしいが、無理はさせたくない。支援方法：週 1 回担任、学年教諭とのグループ会議を開催し、主幹教諭と学年主任教諭が入る会議を実施し支援の方向性を検討。保護者とコーディネーター教諭と教務主事教諭が電話での話し合いを実施。好きな事や散歩等取り入れた個別対応を教務主任教諭とコーディネーター教諭で実施。嫌なことがあれば嫌と言っていていいことを指導。担任に自分の気持ちを話す時間を設定。そこから、好きな活動を行った後集団参加を導入し、話をする時間をとる流れを実施。【倉光・柘植・園山, 2019】

(3) 文献的検討：

英語論文と日本語論文のデータベースを用い、知的障害と不登校の事例を記述した論文を検索した結果、最終的に 10 論文(いずれも日本語論文)が分析対象とされた。10 論文に計 11 事例が記載され、年齢は 13 歳～18 歳であり、IQ は 21～82 であった。支援の場は特別支援学校が最も多く(8 件)、家庭(2 件)、病院(2 件)、放課後(1 件)、大学相談室(1 件)などであった。支援者は、学校の教師、小児科医、心理療法士、カウンセラー、その他の専門職であり、学校の教師が最も多かった。支援の対象となった行動は不登校だけではなく、不安症状、学習困難、攻撃性、拒食症、不適切行動が含まれていた。いずれの事例においても、登校について一定の改善が見られていた。【Hong et al., 2019】

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

Sakai, T., Tsuge, M., Kouchiyama, S., & Sonoyama, S., A survey study of truancy at special school for children with intellectual disability in Japan. Journal of Special Education Research, Vol.8, No.1, 2019, 印刷中、査読有

Hong, E., Fujiwara, A., & Sonoyama, S., School refusal behavior in students with intellectual disabilities and comorbid disorders in Japan: A brief review. Journal of Special Education Research, Vol.8, No.1, 2019, 印刷中、査読有

倉光晃子, 柘植雅義, 園山繁樹, 特別支援学校(知的障害)の不登校と支援体制に関する予備的研究、福岡教育大学附属特別支援教育センター研究紀要、11巻、2019、1-7、査読無

<http://libopac.fukuoka-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10780/2166/1/01%e5%80%89%e5%85%89%e4%bb%96.pdf>

園山繁樹, 趙成河, 倉光晃子, 特別支援学校の不登校に関する予備的検討、障害科学研究、41巻、1号、2017、173-182、査読有

https://doi.org/10.20847/adsj.41.1_173

[学会発表](計6件)

倉光晃子, 柘植雅義, 園山繁樹, 特別支援学校(知的障害)の不登校事例と支援体制 11校の訪問調査から、日本特殊教育学会第56回大会、2018年9月22日

酒井貴庸, 柘植雅義, 河内山冴, 園山繁樹, 特別支援学校(知的障害)の不登校に関する質問紙調査() 支援体制と不登校要因を中心に、日本特殊教育学会第56回大会、2018年9月22日

酒井貴庸, 柘植雅義, 河内山冴, 園山繁樹, 特別支援学校(知的障害)の不登校に関する質問紙調査() - 在籍状況を中心に -、日本特殊教育学会第55回大会、2017年9月16日

洪イレ, 藤原あや, 園山繁樹, School Refusal Behavior in Students with Intellectual Disabilities and Its Treatments: An Overview and Implications for Future Research (), 韓国情緒行動障害児教育学会、2017年5月12日

洪イレ, 藤原あや, 園山繁樹, School Refusal Behavior in Students with Intellectual Disabilities and Its Treatments: An Overview and Implications for Future Research, 障害科学学会第12回大会、2017年3月4日

園山繁樹, 倉光晃子, 知的障害特別支援学校の不登校問題に関する予備的検討、日本福祉心理学会第14回大会、2016年7月3日

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 柘植 雅義

ローマ字氏名:(TSUGE, masayoshi)

所属研究機関名: 筑波大学

部局名: 人間系

職名: 教授

研究者番号: 20271497

研究分担者氏名: 洪 イレ

ローマ字氏名:(Hong, ee rea)

所属研究機関名: 筑波大学

部局名: 人間系

職名: 助教

研究者番号: 20754328

研究分担者氏名: 酒井 貴庸

ローマ字氏名:(SAKAI, takanobu)

所属研究機関名: 甲南女子大学

部局名: 人間科学部

職名: 講師

研究者番号: 50744108

研究分担者氏名: 倉光 晃子

ローマ字氏名:(KURAMITSU, akiko)

所属研究機関名: 福岡教育大学

部局名: 教育学部

職名: 准教授

研究者番号: 60593580

研究分担者氏名: 趙 成河

ローマ字氏名:(CHO, sungha)

所属研究機関名: 筑波大学

部局名：人間系
職名：特任助教
研究者番号：20825070

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。